

令和2年度予算編成に向けた「区提案反映制度」項目・対応状況一覧

提案区	番号	項目	提案内容の概要	所管局	対応 ※一部対応含む
緑	1	SDGsの視点に立った持続可能な農業に資するまちづくり検討	SDGsの視点に立った郊外部での持続可能な農業を実現するため、農用地区域の周辺の計画的な土地利用誘導とそのまちづくり手法について、農業施策と連携・連動した庁内検討を実施	温暖化対策 統括本部	—
緑	2	区と健康福祉局とのWEB会議の実施	医師不在区に健康福祉局健康安全課医師と緊急対応時に一緒にカンファレンスができる、インターネット回線を使用した会議環境の確保	健康福祉局	—
緑	3	健康危機管理応援体制の構築	1 健康危機管理緊急対応庁内応援規程の作成 2 大規模感染症等発生時のブロック応援基準の作成	健康福祉局	—
緑	4	十日市場歩道橋(通称:太鼓橋)のバリアフリー化の推進	太鼓橋の十日市場駅側エレベーター設置	道路局	○
緑	5	都市計画道路の整備促進	1 長津田駅南口線の用地取得及び本格整備 2 山下長津田線(鴨居地区)の用地取得及び整備 3 中山北山田線(中山地区)の早期事業化	道路局	○
緑	6	横浜北西線整備後の北八朔地区の農業活性化	北西線整備の円滑な推進及び地域農業活性化のため、直売所新設に向けた補助の実施	環境創造局	○
緑	7	保険年金課各種申請手続きの郵送受付等によるサービスの向上	1 郵送提出等による申請手続き及び届出を可能とし、来庁にかかる負担を軽減 2 会計年度任用職員の窓口業務への登用	健康福祉局	○

令和2年度予算編成に向けた区提案反映制度調査

所管局名	温暖化対策統括本部
------	-----------

緑区		区政推進課	
担当者名	高西	TEL	930-2217
共通区	港北区、栄区		

継続年数	新規	添付資料	
------	----	------	--

番号	提案種別	項目	
1	予算関連 <input checked="" type="checkbox"/>	SDGsの視点に立った持続可能な農業に資するまちづくり検討	
	制度関連 <input type="checkbox"/>		
地域のニーズと解決策		◇地域の課題、基礎データ等 ○小山町の課題を考える会 (H26～) ・ 地区内農業者の高齢化や後継者不足による不耕作地の増加 ・ 新たな定住者が少なく、年少人口が減少：▲31.2% (H22→H27) (緑区全体は▲4.8%) ・ 町域全体が調整区域で生活利便施設がなく、日常生活が不便 ⇒農業の継続、農地の維持、地域コミュニティの維持への危機感 ○土地利用に関する規制 ・ 農振農用地区域及び市街化調整区域における土地利用制限	
		◇地域ニーズ等の収集手段 <input type="checkbox"/> 1 日常の窓口対応等 <input type="checkbox"/> 2 市民からの提案等 <input type="checkbox"/> 3 地区担当制 <input type="checkbox"/> 4 地域懇談会等 <input type="checkbox"/> 5 区民アンケート <input type="checkbox"/> 6 区民要望 <input checked="" type="checkbox"/> 7 関係団体からの要望 <input type="checkbox"/> 8 その他 ()	
		◇区民からの具体的な要望 地域コミュニティの維持や農業の継続・活性化に向けた土地利用誘導を計画的に行う方策 (農業者が農地に近接して生活するための住宅や生活利便施設、市民農園付帯施設、直売所、加工所、農家レストラン等の整備に向けた手法の提案) を検討して欲しい。	
		◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。 ・ 都市計画マスタープラン・緑区プラン「緑区まちづくり計画」 ：2-1-(1)水辺の緑のまちづくり方針- (まちづくり方針) 農地の保全・活用 ・ 令和元年度緑区運営方針：みどりの魅力あふれるまち - 地域の現状を踏まえたまちづくり ・ 平成24年度より小山町自治会及び小山町の課題を考える会による活動の支援を実施 (コーディネーター派遣、アンケート調査実施、課題整理等)	
		◇課題解決のための方策 ・ 農用地区域の周辺部の市街化調整区域における計画的な土地利用誘導及びそのためのまちづくり手法について、庁内検討を実施 ・ 農業の継続・活性化が実現することが、郊外部の農景観の保全や地域経済の活性化、地域コミュニティの維持にも寄与することから、検討にあたっては、農業施策とまちづくり施策の連携・連動を図る	
		提案内容 ・ 概算額等	検討調査費 3,000千円
		参考：区執行体制上の課題	現行の体制で対応
局事業名	SDGs未来都市推進プロジェクト事業		
所管局課・担当者	温暖化対策統括本部SDGs未来都市推進課 小林係長		

◆局回答内容

温暖化対策統括本部		SDGs未来都市推進課	
担当者名	小林	TEL	671-4107

対応の有無	対応しない	予算化見送り
対応する場合	◇対応の内容	
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方 SDGsの目指す持続可能な社会の実現に向けた大切な取組です。SDGsデザインセンターに参画している事業者との連携などで参加します。	
	◇対応する場合の課題 地域の合意形成や政策面の整理段階から温暖化対策統括本部が所管局として関係各局区を取りまとめることは難しいと考えています。事業者との連携検討など関連局としての参加は可能です。	

令和2年度予算編成に向けた区提案反映制度調査

所管局名	健康福祉局
------	-------

緑区		福祉保健課	
担当者名	青木	TEL	930-2352
共通区	神奈川区、南区、金沢区、都筑区、戸塚区、栄区、瀬谷区		

継続年数	新規	添付資料	
------	----	------	--

番号	提案種別	項目
2	予算関連 <input checked="" type="checkbox"/>	区と健康福祉局とのWEB会議の実施
	制度関連 <input checked="" type="checkbox"/>	
地域のニーズと解決策	◇地域の課題、基礎データ等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・緑区福祉保健センターは、令和元年度は医師配置はなく、局並びに他区の応援医師を毎月依頼し派遣を受けることで検診、検査、カンファレンス、感染症対応を行っている。 ・特に突発的に発生する感染症対応は、区のカンファレンス終了後に局医師や感染症担当への電話相談を行っているが、近年、医師の判断が必要な案件が多くなり迅速な対応に苦慮している。 ・引き続き公衆衛生医師の確保に尽力してほしいが、今後も育児休業などさまざまな理由で各区で医師の不在が生じる可能性もあり、医師不在時に健康福祉局健康安全課医師や感染症担当者と緊急対応時に一緒にカンファレンスができる、インターネット回線を使用した会議環境の確保を要望する。また健康福祉局健康安全課に医師不在区の要請に対応できる体制の確保を要望する。 	
	◇地域ニーズ等の収集手段	
	<input type="checkbox"/> 1 日常の窓口対応等 <input type="checkbox"/> 2 市民からの提案等 <input type="checkbox"/> 3 地区担当制 <input type="checkbox"/> 4 地域懇談会等 <input type="checkbox"/> 5 区民アンケート <input type="checkbox"/> 6 区民要望 <input type="checkbox"/> 7 関係団体からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 8 その他（業務上の必要性から）	
	◇区民からの具体的な要望	
◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。		
緑区区政運営方針：「安全安心なまち」…また、災害対策本部機能の充実、食の安全、感染症予防・対応等に取り組み、安全・安心なまちづくりを進めます。 ・局と調整しながら医師不在の中で健康危機管理対応を進めてきたが、医師の負担：移動時間（関内から40分、往復で1時間半以上）もあり、即時対応には制約が大きい。		
◇課題解決のための方策		
<ul style="list-style-type: none"> ・局健康安全課と、区の健康づくり係等をインターネット回線を活用したWEB会議でカンファレンスができる環境を整え、健康危機管理に迅速に的確な判断・対応ができる体制をつくる。医師不在区で先行的にモデル設置を行う。 ・カンファレンスは疾病等の個人情報を含むため、執務室内の職員の自席ではなく会議室で情報漏えいが生じない場所を選定する。 ・横浜市が進めているWEB会議は、区では機器は総務課からの貸し出し制であり、突発的なカンファレンスには対応できないため、モデル実施区（医師不在区）にはカンファ実施スペースにYCAN接続配線をして端末を増配置する。 		
提案内容・概算額等	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル事業として、医師不在区と健康福祉局健康安全課にインターネット回線を使用した双方向会議ができる環境を整備する。 ・モデル事業概算費用 約100万円(1か所50万円×2)：YCAN接続端末2台20万円、PC用広角カメラ2台10万円、マイクセット8台16万円、会議室へのYCAN延長費用2か所40万円ほか 	
参考：区執行体制上の課題	現行の体制で対応	
局事業名		
所管局課・担当者	健康福祉局健康安全課 船山課長・内木係長	

◆局回答内容

健康福祉局		健康安全課	
担当者名	内木	TEL	671-2463

対応の有無	対応しない	制度化見送り
対応する場合	◇対応の内容	
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方	
	届け出受理時からカンファレンスでの方針決定時まで、必要時迅速に健康づくり係職員から健康安全課に電話相談が行われており、積極的疫学調査の方針決定や実施に対応しています。また医師についても相談や出張により対応しています。適宜カンファレンスに参加するなど、健康安全課の医師が引き続き支援していきます。WEB会議については、緊急事態に対応するツールとして運用を研究していきます。	
対応しない場合	◇対応する場合の課題	
	毎年度の人員配置により医師不在区やその数は変動する 新市庁舎におけるWEB会議実施体制を踏まえて対応する必要がある	

令和2年度予算編成に向けた区提案反映制度調査書

所管局名	健康福祉局
------	-------

緑区		福祉保健課	
担当者名	青木	TEL	930-2352
共通区	南区、金沢区、港北区、都筑区		

継続年数	新規	添付資料
------	----	------

番号	提案種別	項目
3	予算関連	<input type="checkbox"/>
	制度関連	<input checked="" type="checkbox"/>
		健康危機管理応援体制の構築
		◇地域の課題、基礎データ等
		・2020年のオリンピック・パラリンピックや、グローバル化に伴う輸入感染症などの大規模発生も懸念される中、1区3~4名の健康づくり係保健師で、短期間に数十名を超える接触者の健康観察(架電)等の調査の実施は、通常の業務に支障がでることは明らかで、迅速な対応のために組織的な応援体制づくりが必要である。 ・一例として、H30.1より麻疹、風疹の5類感染症の対応(健康観察対象者の把握強化)が変更になり、特に感染力の強い麻疹については、流行に伴い短期間のうちに連絡調整を行う健康観察対象者が数十人になることも生じるようになった。麻疹は、発病までの期間が短く空気感染により感染が広範囲に拡大しやすい特徴から、即時対応が求められている。 ・一方でいつ、どのような頻度、規模で発生するか予測できない感染症のために各区に十分な人員配置をすることは困難であり、局職員の配置状況からも局単独での応援体制を組むことは困難である。
		◇地域ニーズ等の収集手段
		<input type="checkbox"/> 1 日常の窓口対応等 <input type="checkbox"/> 2 市民からの提案等 <input type="checkbox"/> 3 地区担当制 <input type="checkbox"/> 4 地域懇談会等 <input type="checkbox"/> 5 区民アンケート <input type="checkbox"/> 6 区民要望 <input type="checkbox"/> 7 関係団体からの要望 ■8 その他(業務上の必要性から)
		◇区民からの具体的な要望
		◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。
		緑区区政運営方針:「安全安心なまち」…また、災害対策本部機能の充実、食の安全、感染症予防・対応等に取り組み、安全・安心なまちづくりを進めます。 ・健康危機管理対応は発生時には優先順位が高く、通常業務に支障が少ないように日常的に事務職員と一緒に業務を分担して進める対応をしているが、職制による限界もある。
		◇課題解決のための方策
		・災害時とは別の、感染症等が大規模に発生し集中的な対応が必要な場合は、健康福祉局から医師派遣があるが、局区職員(保健師含む)の応援は「横浜市職員庁内応援規程」によるため、緊急な感染症の即時対応は難しい。 ・方面別のブロック化などを検討して、一定の基準を定めた患者数・接触者数等が発生した場合、保健所(健康福祉局)と調整した主管区による指揮命令系統のもとで、局及び周辺区の職員等が迅速に応援に行き対応できる仕組み、「健康危機管理緊急対応庁内応援規程」を作成し、保健所長判断で応援を決定できる基準等を整理する。又は既存の「職員庁内応援規程」に項目と即時決定できる基準を設ける。 ・ブロック制をとった場合に、1ブロック全域に患者集中した状況下では、別ブロックから職員応援ができる仕組みをつくる。
提案内容・概算額等		・健康危機管理緊急対応に関する庁内応援規程の作成 ・大規模感染症等発生時の応援基準等の作成
参考:区執行体制上の課題		現行の体制で対応
局事業名		
所管局課・担当者		健康福祉局健康安全課 内木係長

◆局回答内容

健康福祉局		健康安全課	
担当者名	内木	TEL	671-2463

対応の有無	対応しない	制度化見送り
対応する場合	◇対応の内容	
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方	
	麻しんの全数調査は法改正により平成27年から対応しており、また、感染性胃腸炎等その他の感染症の大規模事例や重大事例に対しても、区内の応援体制や局職員の応援により対応しています。しかし、さらなる大規模事例等への対応については課題もあるため、今後も各区の体制の状況に配慮し、案件に応じて、健康福祉局で必要な応援体制を検討します。	
	◇対応する場合の課題	

令和2年度予算編成に向けた区提案反映制度調書

Table with 2 columns: 所管局名 (Environment Creation Bureau), 環境創造局

Table with 4 columns: 緑区, 区政推進課, 担当者名 (高西), TEL (930-2217), 共通区

Table with 3 columns: 継続年数, 新規, 添付資料

Main proposal form with sections: 番号 (6), 提案種別 (予算関連), 項目 (横浜北西線整備後の北八朔地区の農業活性化), 地域のニーズと解決策, 提案内容・概算額等, 参考: 区執行体制上の課題, 局事業名, 所管局課・担当者

◆局回答内容

Table with 4 columns: 環境創造局, 農政推進課, 担当者名 (関根), TEL (671-2608)

Table with 2 columns: 対応の有無, 対応する/対応しない場合, 対応する/対応しない場合の内容

令和2年度予算編成に向けた区提案反映制度調査

所管局名	健康福祉局
------	-------

緑区		保険年金課	
担当者名	養田	TEL	930-2342
共通区			

継続年数	新規	添付資料	
------	----	------	--

番号	提案種別	項目
7	予算関連 <input type="checkbox"/>	保険年金課各種申請手続きの郵送受付等によるサービスの向上
	制度関連 <input checked="" type="checkbox"/>	
地域のニーズと解決策		<p>◇地域の課題、基礎データ等</p> <p>1 保険年金課で取り扱う業務の大半が、来庁して申請・届出を行う仕組みとなっています。</p> <p>2 閉庁時間後も窓口対応が継続し、職員の勤務時間が長時間化しています。</p> <p>3 勤務時間中は窓口対応を主とするため、職員全員が迅速に制度改正等の情報共有及び理解をし、窓口サービスに反映することが困難な状況となっています。</p> <p>4 窓口対応については職員に限定しており、内部事務処理の期限等がある場合は窓口を縮小せざるを得ない状況です。</p> <p>5 窓口対応のために、ワーク・ライフバランスへの対応が困難となっています。</p> <p>◇地域ニーズ等の収集手段</p> <p>■ 1 日常の窓口対応等 □ 2 市民からの提案等 □ 3 地区担当制 □ 4 地域懇談会等 □ 5 区民アンケート □ 6 区民要望 □ 7 関係団体からの要望 □ 8 その他 ()</p> <p>◇区民からの具体的な要望</p> <p>毎年更新する申請手続きについて来庁することが負担になっています。待ち時間が長時間になり、体調に負担がかかっています。申請に係る書類が多く分かりづらいです。</p> <p>◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。</p> <p>郵送提出で対応できるものは問い合わせ等がある場合、個別にご案内しています。職員の担当業務を超えて、窓口ローテーションに組み込んでいます。</p> <p>◇課題解決のための方策</p> <p>1 郵送提出等による申請手続き及び届出を可能とし、来庁にかかる負担を軽減します。</p> <p>2 会計年度任用職員の窓口業務への登用を行い、窓口対応の体制を確保しながら職員による内部事務処理及び審査時間の確保を行います。</p>
提案内容 概算額等		1 郵送提出等による申請手続き及び届出を可能とし、来庁にかかる負担を軽減 2 会計年度任用職員の窓口業務への登用
参考：区執行体制上の課題		現行の体制で対応
局事業名		
所管局課・担当者		健康福祉局保険年金課 永山係長 健康福祉局医療援助課 勝倉係長 健康福祉局介護保険課 宇佐美係長

◆局回答内容

健康福祉局		保険年金課、医療援助課、介護保険課	
担当者名	永山（保険年金課） 勝倉（医療援助課） 宇佐美（介護保険課）	TEL	671-2421（保） 671-4114（医） 671-4252（介）

対応の有無	対応する	既存の事業で対応する
対応する場合	<p>◇対応の内容</p> <p>国保高額療養費及び高額介護サービス費の郵送受付については、令和元年度に対応済みです。その他の業務についても、現在実施している給付事務改善プロジェクトの中で事務改善を進めていきます。</p> <p>会計年度任用職員の窓口登用については、現在、給付事務改善プロジェクト等で業務見直しを行っている段階であり、事務集約化の推進や郵送受付の活用を行う等、まずは事務改善を進めることが必要と考えます。</p>	
対応しない場合	<p>◇課題に対する局の考え方</p> <p>◇対応する場合の課題</p>	